

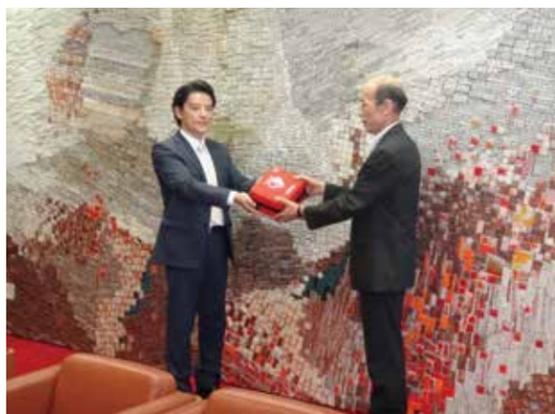


救うことのできる命を救うために AEDの寄贈で地域貢献

東濃遊技業組合 (岐阜県遊技業協同組合) 「地域貢献を目指したAED等 導入プロジェクト」事業



東濃遊技業組合
組合長
新井恭成さん



多治見市へのAED寄贈式

突然の心停止の救命に役立つAEDを 息の長い事業として継続的に寄贈

日本では、1年間に約7万人が心臓突然死で命を失っている。1日では約200人、7.5分に1人が心臓突然死で亡くなっていることになる。その原因の多くは「心室細動」と呼ばれる重い不整脈で、それによって心停止の状態になることで、数秒で意識を失い、数分で脳をはじめとする全身の細胞が死んでしまう。心停止の人の救命には迅速な心肺蘇生と電気ショックが必要で、電気ショックが1分遅れるごとに救命率は10%ずつ低下していく。119番通報をして、救急隊の到着を待っていたのでは、突然、心停止した人のうち、9.2%しか救命できないという(以上、日本AED財団のホームページより)。

この電気ショックを行う機器がAED(自動体外式除細動器)である。かつて日本では、医師しか使用が認められていなかったが、2003年には救急救命士、さらに2004年からは一般市民も使えるようになり、学校、駅、商業施設、スポーツ施設などに設置されているのはご存知のことと思う。

岐阜県東濃地区(多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市)と可児市、可児郡の一部のパチンコ・パチスロホール24店舗が加盟する東濃遊技業組合では、地域における社会貢献活動として、地域住民の人命救助の観点から、突然の心停止の一次救命処置に有効なAEDの設置に取り組んでいる。この活動は2009年度に始まったものだが、同組合では単発的ではなく、地域社会への恩返し



9年間で寄贈されたAEDは累計で64台になる



旭ヶ丘第1町内会集会所に設置されたAED



区民館や老人福祉施設など各所に設置されている

を長く続けられるよう、無理のない範囲でできるものをと検討した結果、このAED寄贈プロジェクトに取り組むことになったという。昨年までの9年間で上記自治体に寄贈されたAEDは、累計で64台、金額にして約1,321万円となっている。

毎年、地域の6つの自治体に AED1~2台を目途に寄贈

毎年、7月初めにAEDおよび救護マットを用意し、各市長に贈呈しているが、昨年度は多治見市、中津川市に2台、他4市に1台の計8台(約154万7,000円相当)を寄贈した。AEDは、その耐久年数が概ね5年とされていることから、毎年、各自治体に1~2台を目途に寄贈を続けている。

各自治体では、それぞれが保有・管理する老人福祉施設、研究施設、教育施設、レジャー施設などの中から設置場所を順次、選定して設置しているが、設置にあたっては、該当施設の担当者を対象に、取り扱いの講習会などを実施しているという。

寄贈にあたって自治体に意向を確認すると、訓練用AED関連商品や屋外設置BOXなど直ちに活用できるものを具体的に希望するところもあるということで、この寄贈プロジェクトが自治体から大いに期待されていることがわかる。幸いにも東濃遊技業組合が寄贈したAEDが実際に使われた事例は聞いていないということだが、自治体の中には突然、市民が倒れたときに、周囲にいた人がすぐにAEDを準備したり、救急隊員に出勤を要請する事例などがあったという。同組合の活動がAEDに対する市民の意識の向上につながっていることがうかがえる。傘下の組合員ホールの従業員の間にも「AED講習を受けてみたい」という人が多くいるということで、組合として突然の出来事に即座に対応できる人材を育てることも使命だと考え、今後の活動につなげていきたいという。